

米H. B. フーラーと

積水化学工業の合併会社  
積水フーラー（東京都港  
区）の浜松工場（浜松市）  
では、おむつなどに使用  
するゴムホットメルトや  
キッチンタオルなどに使  
用する水系接着剤、製本  
などに向けたオレフィン  
系ホットメルトなど多種  
多様な接着剤を製造して  
いる。敷地内にある研究  
所と連携しながら、高付  
加価値製品の安定供給を  
続ける。

## 工場ポ

### 積水フーラー 浜松工場

# 接着剤の製造・開発一体

## 廃棄物0 製品を主力展開

を強化しており、現在は  
3つの製造棟が稼働して  
いる。2020年には防  
潮堤を新設し、災害対策  
も万全だ。製造作業は原  
料の投入など手作業も多  
いため「製品検査や原料  
投入などの工程で自動化  
を検討する」と西野正文  
工場長は話す。同社製品  
の製造には高い配合技術  
が欠かせないとして、両  
立できる分野での機械  
化、省人化を進める計画  
だという。



従業員が積極的に改善案を出し合い柔軟に整備する

イルムで包装しており、  
タンクに梱包装袋ごと投入  
できる。

同社の手掛ける製品の  
特徴は、廃棄物を出さな  
い「ゼロパック」と呼ば  
れるホットメルト接着剤  
だ。接着剤を非粘性フ

を強化しており、現在は  
3つの製造棟が稼働して  
いる。2020年には防  
潮堤を新設し、災害対策  
も万全だ。製造作業は原  
料の投入など手作業も多  
いため「製品検査や原料  
投入などの工程で自動化  
を検討する」と西野正文  
工場長は話す。同社製品  
の製造には高い配合技術  
が欠かせないとして、両  
立できる分野での機械  
化、省人化を進める計画  
だという。

浜松工場ではゼロパッ  
クを平日5日間、24時間  
体制で製造している。原  
料を混ぜ合わせた後、異  
物やごみなどを除去して  
水中で接着剤をカット。  
振動やエアード乾燥さ  
せ、接着剤同士がくっつ  
かないようにコーティン

グする。接着剤のカット  
時に使用する水は再利用  
しているほか、消費電力  
の低減やリサイクルプラ  
スチックのパレット、コ  
ンテナを使用するなど環  
境に配慮した製品作りを  
行っている。製造工程の  
中で負担を感じる個所な  
どは従業員が積極的に改  
善案を出し合い、業務フ  
ローの改訂を行っている。  
同じ工場内で作業を  
する従業員たちの、世代  
を越えた取り組みが感じ  
られた。

浜松工場の敷地内には  
研究所も設置されてい  
る。そこでは同社が成長  
ドライバーとして位置づ  
ける自動車やエレクトロ  
ニクスといった分野に向  
けた接着剤の開発を行っ  
ている。原料の混合や合  
成などを行い、接着剤の  
粘性や弾性といった機能  
性を確かめている。顧客  
に合わせた接着剤の製造  
を行っているため、製品  
の性能検査は重要な工  
程だ。

利便性の良さや生産技  
術などを加味し、19年に  
同社が買収した接着剤メ  
ーカー、MSアーデルの  
光硬化型接着剤の生産エ  
リアも浜松工場内に移  
転。製品需要は好調に推  
移しており、今後の動向  
によっては生産エリアの  
拡大や移転も視野に入れ  
るといふ。

積水フーラーは製管開  
発や検査などに対する設  
備投資を積極的に実施し  
ている。研究所内には接  
着剤の実際の使用感を確  
かめられる検査室を用意  
しており、温度や湿度な  
どを変えながら製品検査  
を行っている。親会社の  
H. B. フーラーや積水  
化学工業が持つ検査機器  
などを使用できることも  
積水フーラーの強みだ。  
顧客の求める適性を評価  
するには追加の設備投資  
が必要だとして、来年度  
をめどに導入を検討す  
る。

積水フーラーの浜松工  
場は、多種多様な製品の  
製造や開発、評価などを  
実施できる万能な拠点  
だ。今後も生産性向上に  
向けた製造体制の整備な  
どを継続して行いなが  
ら、製造と開発の両翼を  
担う拠点として成長し続  
ける。（小椋響稀）

積水フーラーは製管開  
発や検査などに対する設  
備投資を積極的に実施し  
ている。研究所内には接  
着剤の実際の使用感を確  
かめられる検査室を用意  
しており、温度や湿度な  
どを変えながら製品検査  
を行っている。親会社の  
H. B. フーラーや積水  
化学工業が持つ検査機器  
などを使用できることも  
積水フーラーの強みだ。  
顧客の求める適性を評価  
するには追加の設備投資  
が必要だとして、来年度  
をめどに導入を検討す  
る。